

令和 7 年度業務概要

岐阜県保健環境研究所

Gifu Prefectural Research Institute for Health and Environmental Sciences

目 次

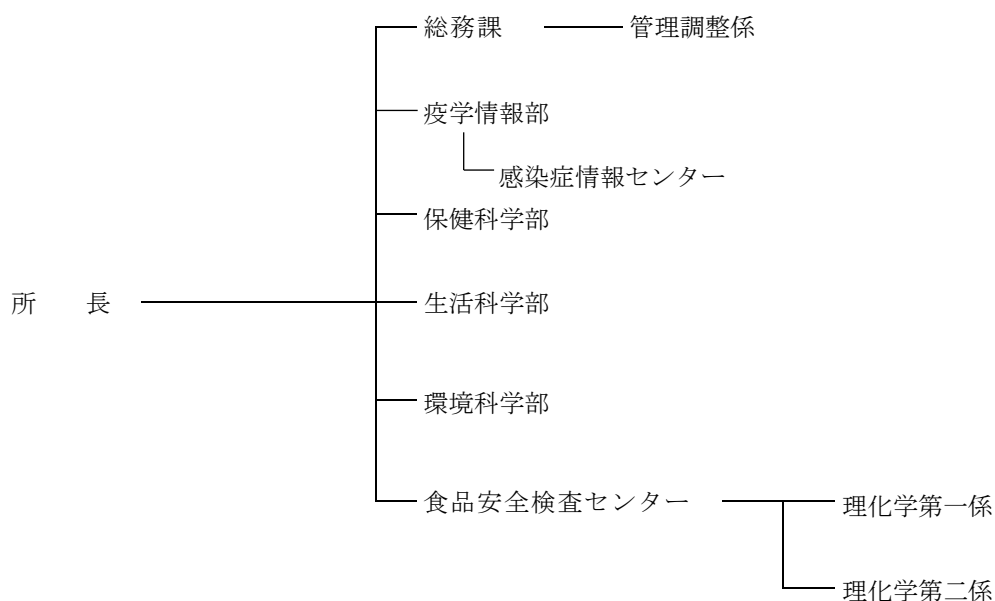
1	沿 革	1
2	運営概要	
2.1	組 織	2
2.2	職 員 数	2
2.3	分掌事務	2
2.4	歳入及び歳出	5
2.5	土地建物・施設	6
3	部門別業務概要	
3.1	疫学情報部	7
3.2	保健科学部	8
3.3	生活科学部	17
3.4	環境科学部	19
3.5	食品安全検査センター	24
4	技術指導及び支援	
4.1	保健所職員等の研修	30
4.2	講師派遣	30
4.3	研修生の受入	31
4.4	技術支援	31
4.5	来所者等への個別指導	31
5	行 事	
5.1	会議等	31
5.2	研修会等	33
5.3	学会等	34
6	検査備品	
6.1	主要検査備品	35

1 沿革

昭和	23 年	3 月	衛生研究所開設（岐阜市司町 県庁内）
	26 年	8 月	衛生研究所新築移転（岐阜市八ツ梅町）
	40 年	4 月	衛生研究所に公害研究センターを新設
	43 年	4 月	衛生研究所に公害研究所を付置
	45 年	3 月	衛生研究所新築移転（岐阜市野一色）
	45 年	4 月	公害研究所，衛生部より企画開発部へ所管換
	47 年	4 月	公害研究所，企画開発部より環境局へ所管換
	48 年	4 月	衛生研究所に薬事指導所を付置
	49 年	12 月	公害研究所移転（岐阜市藪田）
	57 年	4 月	公害研究所，環境部より生活環境部へ所管換
	58 年	4 月	衛生研究所は衛生部より，公害研究所は生活環境部より衛生環境部へ所管換
平成	5 年	4 月	衛生研究所と公害研究所が組織統合により保健環境研究所に改称
	8 年	4 月	保健環境研究所，衛生環境部より総務部に所管換
	10 年	4 月	保健環境研究所，総務部より知事公室に所管換
	11 年	4 月	薬事指導所を廃止
	11 年	8 月	保健環境研究所新築移転（各務原市那加不動丘 1－1 健康科学センター内）
	18 年	4 月	保健環境研究所，知事公室より総合企画部に所管換
	19 年	4 月	健康科学担当を廃止
	20 年	4 月	食品安全検査センターを新設
	22 年	4 月	保健環境研究所，総合企画部より健康福祉部に所管換
	25 年	4 月	岐阜県感染症情報センターを健康福祉部保健医療課から保健環境研究所へ移管
	26 年	4 月	岐阜保健所の試験検査部門を食品安全検査センターへ移管
	28 年	4 月	疫学情報部を新設，感染症情報センターを同部へ移管
	31 年	4 月	食品安全検査センター微生物係を保健科学部へ再編

2 運営概要

2.1 組織



2.2 職員数

（令和8年3月31日現在）

区分	定数	実人員	実 人 員 内 訳						
			所 長	総務課	疫学情報部	保健科学部	生活科学部	環境科学部	食品安全検査センター
事務	3	4		4					
技術	37	37	1		4	12	3	8	9
専門職	4	4		1			1	2	
補助職員	5	5		1	1			2	1
計	49	50	1	6	5	12	4	12	10

2.3 分掌事務

総務課

- ・予算の編成，執行及び決算に関すること。
- ・岐阜県健康科学センターの管理，活用に関すること。
- ・県有財産及び物品の維持管理に関すること。

疫学情報部

- ・岐阜県感染症情報センターに関すること。
- ・感染症発生動向の調査研究に関すること。
- ・岐阜県感染症発生動向調査協議会に関すること。
- ・感染症・食中毒疫学研修会及び保健所試験検査担当者研修会に関すること。
- ・県民健康実態調査及び調査研究に関すること。
- ・県民栄養調査及び調査研究に関すること。

- ・検査の精度管理（信頼性確保）に関すること。

保健科学部

- ・感染症発生動向調査事業（ウイルス及び細菌）の検査及び調査研究に関すること。
- ・新型コロナウイルスゲノム解析に関すること。
- ・インフルエンザの検査及び調査研究に関すること。
- ・ウイルス性食中毒の検査及び調査研究に関すること。
- ・感染症流行予測調査に関すること。
- ・つつが虫病等リケッチア感染症の検査及び調査研究に関すること。
- ・3類感染症の検査及び調査研究に関すること。
- ・浴槽水から検出されるレジオネラ属菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・動物由来感染症（ウイルス及び細菌）の検査及び調査研究に関すること。
- ・結核菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・薬剤耐性菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・薬品の細菌学的検査に関すること。
- ・クリプトスポリジウムの検査に関すること。
- ・バイオテロに関する検査に関すること。
- ・不明疾患の検査及び調査研究に関すること。
- ・保健所検査担当者の技術研修に関すること。
- ・食品に係る健康危機事案及び苦情食品の検査に関すること。
- ・食品中の細菌検査に関すること。
- ・食中毒関係の検査・調査研究に関すること。
- ・新興・再興感染症の検査に関すること。
- ・麻疹・風疹全数検査に関すること。
- ・蚊媒介感染症の検査に関すること。

生活科学部

- ・医薬品等の公的認定試験検査機関の任務に関すること。
- ・医薬品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医薬部外品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・化粧品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医療機器に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医薬品等の品質管理技術及び研究に関すること。
- ・薬物乱用防止に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・いわゆる健康食品・無承認無許可医薬品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医薬品及び医薬部外品の知事承認の審査に関すること。
- ・家庭用品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・衛生害虫の同定に関すること。
- ・特定外来生物の同定及び検査技術研修に関すること。
- ・感染症媒介蚊の同定及び検査技術研修に関すること。
- ・岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会に関すること。
- ・連携大学院の運営及び活用に関すること。

環境科学部

- ・大気汚染状況常時監視テレメータシステムの管理運営に関すること。
- ・大気環境測定車による環境大気の測定調査に関すること。
- ・微小粒子状物質(PM_{2.5})成分分析及び調査研究に関すること。

- ・ 国設酸性雨測定所の管理に関すること.
- ・ 東アジア酸性雨モニタリング調査（陸水）に関すること.
- ・ 地下水の水質概況調査及びモニタリング調査に関すること.
- ・ 公共用水域の水質検査及び調査研究に関すること.
- ・ 公害発生源立入調査及び産業廃棄物最終処分場に係る水質検査に関すること.
- ・ 未規制化学物質の実態調査に関すること.
- ・ 廃棄物及びリサイクル認定製品の検査及び調査研究に関すること.
- ・ 環境放射能の測定及び調査研究に関すること.
- ・ 石綿分析に関すること.

食品安全検査センター

- ・ 食品中の残留物質（農薬、動物用医薬品等）の検査及び調査研究に関すること.
- ・ 食品中の汚染物質（放射性物質、PCB、重金属等）の検査及び調査研究に関すること.
- ・ 食品中の自然毒（カビ毒、植物毒等）の検査及び調査研究に関すること.
- ・ 遺伝子組換え食品の検査及び調査研究に関すること.
- ・ 食品添加物の検査及び調査研究に関すること.
- ・ 食品のアレルギー物質の検査及び調査研究に関すること.
- ・ 不良食品の検査及び調査研究に関すること.
- ・ 浴槽水等の理化学検査に関すること.
- ・ その他食品等の理化学検査に関すること.

2.4 歳入及び歳出

[歳 入] 単位：円

名 称	収 入 額	備 考
健康科学センター使用料	69,078	
財産売却収入	51,865	
労働保険料等納付金	127,864	
雑入（目的外使用料管理費外）	171,122	
計	419,929	

[歳 出] 単位：円

目 名 称	決 算 額	備 考
一般管理費	227,724	
人事管理費	888	
財産管理費	7,226,500	
人事委員会費	2,146	
医務総務費	2,184,519	
医務費	891,259	
健康増進対策費	9,203,150	
医療整備対策費	10,000	
保健環境研究費	182,463,880	
保健所費	2,476,430	
食品衛生指導費	66,978,305	
生活衛生指導費	2,770,304	
感染症予防費	35,974,593	
薬務費	15,843,308	
水道費	78,000	
環境管理推進費	1,586,061	
公害対策費	47,368,590	
農業振興費	14,000	
家畜保健衛生費	1,517	
計	375,301,174	

2.5 土地建物・施設

1) 土 地

所在地：各務原市那加不動丘 1-1

面 積： 12,320.63m²

2) 建 物

	室 名	面積 (m ²)
屋上機械室		61.86
5 F	遺伝子解析実験室・安全実験室・血清研究室・無菌室 ウイルス研究室・培地調製室・細菌研究室・低温機器室 暗室・滅菌洗浄室・カンファレンスルーム	985.55
4 F	抗菌剤自然毒研究室・食品添加物研究室・薬品研究室 残留農薬研究室・バイオサイエンス研究室・遮光実験室 生活衛生研究室・生薬鑑定種子保存室・共通機器室 低温機器室・低温保存室・カンファレンスルーム	985.55
3 F	地球環境研究室・廃棄物研究室・蒸留水電気炉室 大気研究室・官能試験室・臭気研究室・共通機器室 恒温恒湿実験室・ドラフト実験室・カンファレンスルーム	985.55
2 F	水質研究室・揮発性物質前処理室・低温保存室 PCR検査室・共通機器室・食品添加物第2研究室 細菌検査室・理化学検査室	1,861.89
1 F	所長室・テレメーター室・微量化学物質分析室・疫学情報室 環境放射能研究室・総務課事務室・会議室・図書室・書庫 食品安全検査センター第1・2執務室	1,837.71
研究所棟	小 計	(6,718.11)
共通部分	研修室・レファレンスホール	1,243.91
保健所棟		1,877.57
別棟 (車庫)		135.22
	小 計	(3,256.70)
	合 計	9,974.81

3 部門別業務概要

3.1 疫学情報部

3.1.1 調査研究

1) 岐阜県の健康課題解決に向けた県民栄養調査解析

（令和6年度～令和8年度）

令和4年度岐阜県県民栄養調査における栄養摂取状況調査1,211人及び生活状況調査1,106人のデータを解析したところ、野菜摂取を意識している人は野菜摂取量が多く、一方で食塩摂取に気を付けている人では食塩摂取量の減少は認められなかった。なお、食塩摂取に気を付けている人は和食中心の食生活になりやすく、その結果として野菜摂取量が多かった。これらの結果から、特定の栄養素のみに着目するのではなく、食生活全体を意識した取組が食行動の改善に重要であることが示唆された。

3.1.2 感染症情報センター（感染症発生動向調査事業）

岐阜県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、全数把握対象疾患については県内全医療機関から、定点把握対象疾患については県内延べ103の定点医療機関から各保健所及び岐阜市保健所に報告されたデータを集計及び解析し、その結果を岐阜県感染症発生動向調査週報及び月報としてホームページに公開した。また、医療機関等から当所及び岐阜市衛生試験所に提供された検体の病原体検査情報について、毎週とりまとめ、ホームページに掲載した。さらに、岐阜県感染症発生動向調査年報（2024）及び2024/25シーズンのインフルエンザ流行についてとりまとめた。

その他、保育所、福祉施設及び一般県民向けに感染症の流行状況や予防方法をわかりやすくまとめた「ぎふ感染症かわら版」（12回）を発行した。

また、岐阜県感染症発生動向調査協議会を毎月1回開催し、専門家による解析評価を受けた。

3.1.3 感染症・食中毒疫学研修会の開催

主に保健所の感染症担当者を対象に、感染症サーベイランスの概要及びその実践的な方法について研修会を2回開催した。

3.1.4 保健所試験検査担当者研修会の開催

保健所等の試験検査担当者を対象に、食中毒菌検査等に関する研修及び事例発表会を3回開催した。

3.1.5 県民健康実態調査の解析

岐阜県における生活習慣病の現状を把握するため、個人が特定できないように処理されたレセプト情報（診療報酬明細書等）並びに特定健康診査データを、統計学的手法により解析した。これらのデータは、厚生労働省が所管する「匿名医療保険等関連情報データベース」（NDB）から提供されたものであり、今回は令和4年度分、約50万人相当を解析した。その結果は、令和8年度上旬に報告する予定。

3.1.6 県民栄養調査の解析

岐阜県民の健康や食生活の現状及び課題を把握することを目的として、5年毎に実施される県民栄養調査の報告書を元に、データ解析を行っている。（次回調査は令和9年度）

3.1.7 検査の信頼性確保

病原体検査及び食品衛生検査における精度管理のため、外部精度管理調査計画の作成及び内部精度管理の実施要領を作成のうえ、検査記録の点検、精度管理結果の評価とその講評を行った。必要な事項について改善を求め、検査結果の信頼性確保に努めた。

3.2 保健科学部

3.2.1 調査研究

1) 岐阜県内のマダニの病原体保有状況調査

(令和7年度～令和9年度)

令和4年報告の調査研究において、岐阜県内各地に病原体を媒介可能なマダニ種が生息していることが確認され、実際に捕獲した複数の個体からヒトでの病原性が明らかとなっている病原体遺伝子が検出された。このことは、県内において病原体を保有するマダニが既に定着している若しくは、今後定着する可能性が高いことを示すものであった。

この研究では、マダニ採取地点数や採取数が不十分であったことから、本研究では、県内のより多くの地点でマダニを採取することで、マダニの分布と病原体保有状況をより詳細に明らかにするとともに、リスク評価を行うことで行政としてダニ媒介感染症への注意喚起を行う際に活用することを目的とする。

令和7年度は岐阜県内で初めてのSFTS患者及び複数の日本紅斑熱患者が発生したため、これらの患者の推定感染地付近を新たにマダニの採取地として追加した。8回の採取にてフタトゲチマダニ167匹、キチマダニ4匹、ヒゲナガチマダニ2匹の合計173匹のマダニが捕獲された。しかしながら、今回捕獲したマダニを用いた遺伝子検索では、病原体遺伝子は検出されなかった。

2) 環境中に存在するレジオネラ属菌の分布状況調査と患者由来株との比較解析

(令和6年度～令和8年度)

近年、レジオネラ症患者のレジオネラ属菌感染源として、自然環境中でエアロゾルの発生源となりうる公園の噴水等の修景水やアスファルト上の水たまりが注目されている。県下における浴槽水以外の環境中のレジオネラ属菌の実態を示すデータはないことから、調査を実施することによって実態を把握し、分離された株を患者由来株や浴槽水由来株と比較することで環境中に存在するレジオネラ属菌のヒトへの暴露・感染リスクを明らかにし、レジオネラ症対策に寄与する。

令和7年度は、県内の修景水・水浴場及び水たまりにおけるレジオネラ属菌の生息状況調査を実施した。培養法にて修景水・水浴場の112検体中8検体(7.1%)、水たまりの132検体中32検体(24.2%)からレジオネラ属菌を検出した。検出されたレジオネラ属菌数は修景水・水浴場では10～3000 cfu/100mL、水たまりでは10～3490 cfu/100mLであった。またLAMP法にて実施した遺伝子検査では修景水・水浴場の74検体(66.1%)、水たまりの116検体(87.9%)からレジオネラ属菌遺伝子を検出した。*Legionella pneumophila* 血清群1について、当所保有の患者及び浴槽水由来株も含め病原性関連遺伝子*lag-1*の検索を実施した結果、患者株の*lag-1*保有率(90.0%)は浴槽水由来株(21.7%)、修景水・水たまり由来株(21.4%)と比べ有意に高く、修景水・水たまり由来株は浴槽水由来株と同程度であった。以上の結果から、本研究で調査した修景水や水たまりも、浴槽水と同程度ヒトへの感染源となるリスクがあると考えられた。

3) 県内に流通する食品の食中毒菌汚染実態調査及び食品由来の薬剤耐性菌の出現実態調査

(令和4年度～令和7年度)

食品ごとの食中毒菌の汚染実態の把握を目的として、県内に流通する食品を対象に、衛生指標菌(一般細菌数、腸内細菌科菌群数、大腸菌群数)および細菌性食中毒の主な起因菌である腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、下痢原性大腸菌、ならびに鶏肉についてはカンピロバクター属菌の検査を行った。得られた食品別の食中毒菌汚染状況を公開することにより、食中毒発生の未然防止につなげるとともに、HACCPに基づく食品リスク評価に用いる基礎データとして活用することを目的とした。

令和7年度は果実野菜60検体について汚染状況を調査し、検出された項目について定量検査を行うとともに、令和4年度から令和7年度にかけて実施した検査結果を解析した。鶏肉60検体の検査結果は、汚染率が高いとされているサルモネラ属菌は30検体から検出され(*Salmonella* Schwarzengrund 24検体, *Salmonella* Agona 11検体, 重複あり)、汚染菌量は検出下限値以下～150 MPN/100 gであった。また、カンピロバクター属菌は7検体から検出され、いずれも*Campylobacter jejuni*であり、汚染菌量は5 CFU～35 CFU/gであった。腸管出血性大腸菌及びその他の下痢原性大腸菌については、腸管病原性大腸菌が5検体、その他の下痢原性大腸菌(*astA*単独保有)が39検体から検出された。汚染菌量はそれぞれ検出下限値以下～92 MPN/100 g, 検出下限値

以下～2,400 MPN/100 g であった。果実野菜 135 検体の検査結果は、オクラ 1 検体から下痢原性大腸菌（腸管病原性大腸菌）が検出されたが、汚染菌量は検出下限値以下/100 g であった。サルモネラ属菌、腸管出血性大腸菌、及びその他の下痢原性大腸菌は検出されなかった。これらの結果から、生食用野菜に起因する食中毒のリスクは低いと考えられた。

衛生指標菌数は野菜の種類によって大きく異なり、トマトで少なく、オクラで多い傾向が認められたことから、外皮の形状に依存する可能性が示唆された。

本研究で分離された鶏肉由来サルモネラ属菌 11 株及び下痢原性大腸菌 42 株を対象に、14 薬剤について感受性試験を行った。サルモネラ属菌は血清型によって感受性が異なり、*S. Agona* はすべての薬剤に対して感受性を示した。一方、*S. Schwarzengrund* は全国データと同様にテトラサイクリンに対する耐性率が高く（88.9%）、その他の 13 薬剤に対しては感受性を示した。下痢原性大腸菌では、すべての株がセフェム系薬剤に対して感受性を示した一方、キノロン系薬剤、テトラサイクリン、クロラムフェニコール及び ST 合剤に対しては、健康保菌者由来大腸菌と比較して耐性率が高い傾向が認められた。

4) 厚生労働省科学研究費補助金による研究事業

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業「腸管出血性大腸菌（EHEC）感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究」、「環境中における薬剤耐性微生物及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究」及び「環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究」に研究協力者として参加し、調査研究を行った。

5) 医療研究開発推進事業費（AMED）補助金による研究事業

新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業「急性呼吸器疾患の検体中における RSV を含む呼吸器系ウイルス検出に関する研究」に研究協力者として、「病原体サーベイランスを活用した我が国のカルバペネム耐性腸内細菌科細菌（CRE）感染症の臨床疫学・分子疫学像の解明」に補助事業参加者として参加し、調査研究を行った。

6) （公財）大同生命厚生事業団「地域保健福祉研究助成」による研究事業

2024 年度地域保健福祉研究助成を受け、「岐阜県内の環境水におけるエシェリキア・アルバーティーの検出状況および性状解析」に研究代表者として参加し、調査研究を行った。環境水（河川水）20 地点 192 検体について調査を実施し、11 地点 15 検体からエシェリキア・アルバーティーが検出された。岐阜県内の河川水においても他県と同様に広く存在していることが明らかとなった。

3.2.2 行政検査

〔ウイルス関係〕

1) 感染症流行予測調査（ポリオ感染源調査（環境水））

月 1 回県内の公共下水道終末処理場の協力のもと、流入下水を採取し、濃縮後、RD-A 細胞、VeroE6 細胞、HEp-2 細胞、A549 細胞及び L20b 細胞によるウイルス分離を実施した。年間を通して、いずれの検体からもポリオウイルスは検出されなかったが、72 検体中 60 検体から非ポリオウイルス（エンテロウイルス、アデノウイルスなど）が分離された。

2) 感染症流行予測調査（新型コロナ感染源調査（環境水））

週 1 回県内の公共下水道終末処理場の協力のもと、流入下水を採取し、粗遠心後の沈査と上清濃縮物からの新型コロナウイルス遺伝子定量検査を実施した。また、同処理場の処理区を管轄する保健所管内での週ごとの新型コロナウイルス患者の定点報告数と併せて国立感染症研究所に報告した。検査を行った 52 週全ての検体から新型コロナウイルス遺伝子が検出された。

3) 感染症流行予測調査（日本脳炎感染源調査）

県内で肥育されたブタ血液を採取し、血清分離、アセトン固定後の 80 検体について HI 法による抗日本脳炎

ウイルス抗体価の測定を行った。すべての検体が抗体価 10 未満で陰性と判定された。

4) 感染症流行予測調査（インフルエンザ感染源調査）

県内で肥育されたブタ鼻腔拭い 100 検体について、MDCK 細胞を用いてインフルエンザウイルス分離を実施し、6 検体からインフルエンザウイルス AH3 型が分離された。

5) 不明疾患

原因不明の感染症（疑いを含む）による集団感染発生時に、保健所等からの依頼に基づき検査を行っている。令和 7 年度は保健所から 1 件の依頼があり、10 検体の検査を行ったところ、5 検体からエンテロ/ライノウイルス、1 検体からパラインフルエンザ 3 型、1 検体からヒトメタニューモウイルスの遺伝子が検出された。

6) 感染症発生動向調査事業等におけるウイルス等検査

1. 検査：平成 28 年より当該事業で行う検査のうち、5 類定点疾患の A 群溶血性連鎖球菌感染症、水痘、突発性発しん及び伝染性紅斑については岐阜市内だけでなく全県域から提出された検体について岐阜市衛生試験所で検査を行うこととし、前述の 4 疾患を除いた 5 類定点疾患と 5 類全数の急性脳炎、急性弛緩性麻痺については岐阜市を含む県全域の定点医療機関から提出された検体について当所が行うこととなった。一方、4 類感染症、5 類全数検査の麻疹、風しんについては引き続きそれぞれで検査を行っている。令和 7 年 4 月から急性呼吸器感染症（ARI）が感染症法上の 5 類感染症に位置付けられ、定点サーベイランスの対象となった。ARI とは、急性の上気道炎（鼻炎、副鼻腔炎、咽頭炎、喉頭炎）又は下気道炎（気管支炎、細気管支炎、肺炎）を指す病原体による症候群の総称であり、インフルエンザ、新型コロナウイルス、RS ウイルス、咽頭結膜熱、A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎、ヘルパンギーナなどが含まれる。今まで 5 類定点疾患として個別に検査が行われてきたインフルエンザや新型コロナウイルスについては、ARI の病原体の中の 1 つとして検査・報告されている。令和 7 年度に当所で行った検査数と検出病原体について表 1 にまとめた。
2. 当該事業における情報提供：検査結果は、感染症対策推進課、各保健所を通じて検体提出医療機関に報告し、遺伝子検出や分離同定されたウイルスについては、患者の疫学情報を加えて国立感染症研究所に報告した。

表 1 発生動向調査（ウイルス担当分）検査状況

感染症類型	症例数 (検体数)	病原体検出 症例数	検出病原体（検出症例数） (同一症例では複数検体から検出されても1)
4類			
A型肝炎	1 (1)	1	A型肝炎ウイルス I A型 (1)
E型肝炎	6 (9)	2	E型肝炎ウイルス型別不能(2)
デング熱	2 (2)	2	デングウイルス1型(1) デングウイルス遺伝子不検出・IgM抗体検出(1)
ダニ媒介性疾患 (重症熱性血小板減少症候群、つつが虫病、日本紅斑熱、Q熱、ライム病等)	34(70)	10	日本紅斑熱リケッチア(5) SFTSウイルス(1) つつが虫病リケッチア 型別不能(1) つつが虫病リケッチア Kawasaki型(3)

5類全数			
急性脳炎 (ウエストナイル脳炎, 西部ウマ脳炎, ダニ媒介脳炎, 東部ウマ脳炎, 日本脳炎, ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	4 (15)	3	ライノウイルスA59型(1) アデノウイルス2型(1) インフルエンザウイルスAH3型(1)
麻しん	22 (67)	3	麻しんウイルスB3型(1) パラインフルエンザウイルス2型(1) インフルエンザウイルスAH3型(1)
風しん	1 (3)	0	
急性弛緩性麻痺	1 (6)	0	
5類定点 急性呼吸器感染症	612 (612)	351	新型コロナウイルス(66) コロナウイルス229E型(2) コロナウイルスNL63型(1) コロナウイルスHKU1型(4) コロナウイルスOC43型(7) インフルエンザウイルスAH1pdm09型(7) インフルエンザウイルスAH3型(24) インフルエンザウイルスA型亜型不明(35) インフルエンザウイルスB型Victoria系統(17) インフルエンザウイルスB型系統不明(26) コクサッキーウイルスA4型(3) エコーウイルス3型(1) ライノウイルス(13) ヒトパレコウイルス(1) エンテロウイルス型不明(45) アデノウイルス1型(5) アデノウイルス2型(6) アデノウイルス5型(2) アデノウイルス型不明(6) RSウイルスA型(34) RSウイルスB型(22) RSウイルス型不明(10) パラインフルエンザウイルス1型(14) パラインフルエンザウイルス2型(14) パラインフルエンザウイルス3型(51) パラインフルエンザウイルス4型(13) ヒトメタニューモウイルス(9) ボカウイルス(1) 肺炎マイコプラズマ(3)

感染性胃腸炎	15 (15)	10	ヒトパレコウイルス5型(3) パレコウイルス1型(1) アデノウイルス41型(1) アデノウイルス1型 (1) アデノウイルス5型(1) ノロウイルスGⅡ.4 (2) ノロウイルスGⅡ.17(1) ライノウイルスA型(1) ライノウイルスA12型(1) ライノウイルスC25型(1) アストロウイルス1型(1)
RSウイルス感染症	13 (13)	12	RSウイルスA型(6) RSウイルスB型(6) アデノウイルス2型(1)
手足口病	3 (3)	3	エコーウイルス18型(3)
突発性発しん	1 (4)	1	アデノウイルス2型(1)
ヘルパンギーナ	6 (6)	5	コクサッキーウイルスA4型(4) パレコウイルス5型(1) ライノウイルスB6型(1)
流行性耳下腺炎	2 (2)	0	
咽頭結膜熱	5 (7)	2	アデノウイルス5型(1) パラインフルエンザウイルス3型 (1)
流行性角結膜炎	5 (5)	5	アデノウイルス54/8型(3) アデノウイルス19型(2)
無菌性髄膜炎	6 (22)	2	パレコウイルス5型(1) 新型コロナウイルス(1)
その他			
髄膜炎	1 (3)	1	エコーウイルス18型(1)
肝炎	1 (4)	1	アデノウイルス1型(1) ライノウイルスA28型(1)
筋炎	1 (4)	1	パレコウイルス3型(1)
パレコウイルス感染症	3 (8)	3	パレコウイルス3型(1) パレコウイルス5型(1) エコーウイルス9型(1)
合 計	745 (881)	418	

(今年度より重複感染をそれぞれで計上、従って検出検体数と検出病原体数の合計は一致しない症例も存在する。)

7) 新型コロナウイルス全ゲノム解析

インフルエンザ/COVID-19 定点において新型コロナウイルス感染症と診断された患者から採取した検体を対象として、リアルタイム PCR で陽性となり、かつ一定以上の遺伝子量が得られた検体について、次世代シーケンサーによる全ゲノム解析を実施した。ARI サーベイランス開始以降は、ARI 定点で採取され、新型コロナウイルス遺伝子が検出された検体を対象として、全ゲノム解析を実施した。検査数は以下のとおり(表2)。

表 2 新型コロナウイルス全ゲノム解析実施状況

解析実施月	全ゲノム解析 実施数	
4 月	48(18)	
5 月	6	(ARI サーベイランス開 始)
6 月	0	
7 月	5	
8 月	8	
9 月	7	
10 月	20(5)	
11 月	5	
12 月	3(40)	
1 月	4	
2 月	9	
3 月	0	
	115(63)	

() 内は岐阜市保健所管内分 (別掲)

8) ウイルス性食中毒・集団胃腸炎発生原因検査

食中毒 (疑い含む) の発生時に、拭き取り及び食品検体からのノロウイルス遺伝子検出について、TaqMan リアルタイム PCR 法により検査を行った (食品関係 表 4)。

9) 新型インフルエンザにおける抗インフルエンザ薬剤耐性検査

国立感染症研究所からの依頼に基づき「新型インフルエンザの抗インフルエンザ薬剤耐性スクリーニング検査」を行った。令和 7 年度に分離されたインフルエンザウイルス AH1pdm09 型 7 株の内 3 株が H275Y 変異を有する耐性株であった。

10) 麻しん・風しん遺伝子検査

厚生労働省の通知に基づき、麻しん・風しん (疑い例を含む) 患者発生時の全数検査を行っている。令和 7 年度は合わせて 23 人分 70 検体の搬入があった。うち 1 人分 2 検体より麻しんウイルス遺伝子を検出した。それ以外の検体からは麻しん・風しんウイルス遺伝子は共に検出されなかった。

11) 動物由来感染症発生動向調査におけるウイルス等検査

県内で飼養されているイヌ及びネコから採取された血清及び付着ダニについて、岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会で決定された項目 (トキソプラズマ抗体検査, SFTS ウイルス抗体検査 (血清) 及び日本紅斑熱リケッチア遺伝子検査, SFTS ウイルス遺伝子検査 (マダニ)) について検査を行った。

トキソプラズマ抗体検査では、イヌ 29 検体中 11 検体が陽性、ネコ 28 検体中 6 検体が陽性であった。一方、SFTS ウイルス抗体についてはイヌ 163 検体、ネコ 33 検体のうちイヌ 5 検体、ネコ 1 検体において抗体価が高い検体が認められたため、これらについてより詳細な検査を行う予定である。また、イヌに付着していたダニ 65 検体及びネコに付着していたダニ 39 検体から日本紅斑熱リケッチア遺伝子及び SFTS 遺伝子は検出されなかった。

12) 厚生労働省外部精度管理事業

課題 2 「麻しん・風しんウイルスの遺伝子解析」及び課題 3 「SARS-CoV-2 の次世代シーケンシングによるゲノム解析」に参加した。結果はすべて正答であった。

〔細菌関係〕

1) 3 類感染症の検査

赤痢菌 3 株について同定検査及び血清型別検査を実施したところ、3 株とも *Shigella sonnei* であった。また、腸管出血性大腸菌 44 株について同定検査、血清型別検査及び志賀毒素検査を実施した。血清型別検査の結果は、O157:H7 が 13 株、O157:H- が 8 株、O103:H2 が 7 株、O145:H- が 5 株、O26:H11 及び O8:H28 が各 2 株、O5:H-、O8:H7、O8:H19、O103:H-、O111:H-、O130:H11、O168:H8 が各 1 株であった。血清型 O157、O26、O111 については MLVA 解析を行った。また、保健所が必要と判断した O157 患者 2 名の陰性化確認の検査を実施した。

また、細菌性赤痢疑い 2 株と腸チフス疑い 7 株について同定検査及び血清型別検査を実施し、赤痢菌及びチフス菌を否定した。

2) 3 類感染症の接触者検便

岐阜、関両保健所管内の腸管出血性大腸菌感染症の接触者の検便 33 検体の検査を実施し、5 検体から腸管出血性大腸菌 O157 が検出された。

3) 感染症発生動向調査事業による細菌検査

県内の感染症の流行状況を把握するための検査を実施した（表 3）。なお、検査の一部は国立感染症研究所へ依頼した。

表 3 発生動向調査（細菌担当分）検査状況

感染症類型	症例数 (検体数)	病原体検 出	検出病原体（遺伝子検出含む） ()内は検出症例数
4類 レジオネラ症	16 (16)	9	<i>Legionella pneumophila</i> SG1 (9)
5類全数 カルバペネム耐性腸内細菌目 細菌感染症	14 (16)	14	<i>Escherichia coli</i> OXA-48 カルバペネマーゼ産生菌 (3) <i>Klebsiella pneumoniae</i> VIM-1 メタロ・β-ラクタマーゼ産生菌 (1) <i>Citrobacter freundii</i> IMP-1 メタロ・β-ラクタマーゼ産生菌 (1) <i>Escherichia coli</i> カルバペネマーゼ非産生菌 (3) <i>Klebsiella aerogenes</i> カルバペネマーゼ非産生菌 (3) <i>Klebsiella pneumoniae</i> カルバペネマーゼ非産生菌 (2) <i>Hafnia alvei</i> カルバペネマーゼ非産生菌 (1)
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	23 (23)	23	<i>Streptococcus pyogenes</i> T型別不能 (6) T1 (1) T4 (1) TB3264 (1) <i>Streptococcus dysgalactiae</i> subsp. <i>equisimilis</i> (11) <i>Streptococcus agalactiae</i> 血清型 I a (1) 血清型 V (1) 型別不能 (1)
百日咳	14 (14)	7	<i>Bordetella pertussis</i> (7)

5類定点 感染性胃腸炎	15 (15)	2	<i>Campylobacter jejuni</i> (2)
その他 コリネバクテリウム・ウルセランス感染症疑い (急性咽喉頭炎)	1 (1)	1	ジフテリア毒素産生性 <i>Corynebacterium ulcerans</i> (1)
合 計	83 (85)	56	

4) レジオネラ属菌汚染状況調査

岐阜（本巣・山県センターを含む）、関（郡上センターを含む）保健所管内の入浴施設等の浴槽水及びシャワー水 26 検体について培養検査（大腸菌、一般細菌数、レジオネラ属菌）を実施した。また、県内入浴施設の浴槽水 15 検体及びシャワー水 3 検体に由来するレジオネラ属菌 109 株について、併せて同定検査及び血清型別検査を実施した。その結果、17 検体から *Legionella pneumophila* が、2 検体から *Legionella* sp. が検出された。検出された *L. pneumophila* の血清型は、血清群 1（9 検体）、血清群 6（7 検体）及び血清群 5（6 検体）が多かった。

5) レジオネラ症患者発生に伴う検査

レジオネラ症患者発生時の感染源調査として、入浴施設の浴槽水及びシャワー水 13 検体（5 施設）についてレジオネラ属菌検査（レジオネラ属菌及び pH 測定）を実施した。また、保健所から搬入されたレジオネラ属菌 61 株（2 施設 6 検体分）について同定検査及び血清型別検査を実施した。これらの結果、6 検体（2 施設）から *L. pneumophila* が、2 検体（1 施設）から *Legionella* sp. が検出された。検出された *L. pneumophila* 血清群は血清群 1（4 検体）、血清群 6（3 検体）が多かった。また、迅速検査法として 23 検体（8 施設）について LAMP 法を実施した。その結果、10 検体（4 施設）からレジオネラ属菌遺伝子が検出された。

6) 不明疾患

集団呼吸器感染症 1 事例 8 検体について百日咳菌の培養検査及び遺伝子検査を実施したがいずれも不検出であった。

7) 結核菌の検査

集団感染の疑いで保健所から分子疫学的検査の依頼があった 2 事例、3 株の結核菌について VNTR 検査を実施した。また保存依頼（VNTR 依頼株も含む）のあった 53 株を保存した。

8) 無菌試験

医療機器一斉監視指導に係る収去検査として、医療用メス及び生検トレパン 2 製品 2 検体の無菌試験を実施したところ、2 検体とも規格に適合していた。

9) 院内感染対策を目的とした多剤耐性菌検査

県内の医療機関で検出され院内感染が疑われたカルバペネム耐性腸内細菌目細菌 1 症例の 2 株の検査を実施したところ、OXA-48 型カルバペネマーゼ産生であった。また、1 医療機関の 10 症例 13 株について、遺伝的同一性の確認を PFGE 法により実施した。

10) 細菌性食中毒事例に係る解析

該当する検査依頼はなかった。

11) 厚生労働省外部精度管理事業

課題 1「腸管出血性大腸菌の遺伝子検査」にて配布された 4 つのブラインド検体について毒素遺伝子検査及び

MLVA 検査を実施した。結果は、配布された各課題についてすべて正答であった。

12) その他の外部精度管理事業

(公財) 結核予防会結核研究所より配布された 3 検体について結核菌の VNTR 検査を実施し、3 検体とも正答であった。また、結核菌全ゲノム解析外部精度評価区分 2 に参加し、8 検体分のデータ解析を実施した。

英国健康安全保障庁 (UKHSA) が実施している外部精度管理 (Water EQA *Legionella* Isolation) に参加し、送付された 2 検体についてレジオネラ属菌の検査を実施した。評価スコアは 24 点中 22 点であった。

[食品関係]

1) 牛乳等成分規格検査

牛乳等製造施設を対象に収去された乳製品 68 検体 (牛乳 48 検体, 乳飲料 20 検体) の成分規格検査を実施したところ、すべて成分規格に適合していた。

2) 食品中の残留農薬等検査事業に伴う食品収去検査

県内に流通する輸入農産物及び加工食品を対象に収去されたナチュラルチーズ 5 検体のリステリア・モノサイトゲネス検査を実施したところ、すべて成分規格に適合していた。

3) イベントに伴う食品等検査

県内で実施されたイベントにて提供予定の弁当 4 検体について、一般細菌数 (4 検体)、大腸菌 (*E. coli*) (2 検体)、黄色ブドウ球菌 (2 検体)、サルモネラ属菌 (4 検体)、腸管出血性大腸菌 026, 0103, 0111, 0121, 0145, 0157 (4 検体) の検査を実施したところ、判定値を逸脱する検体はなかった。また、飲用水 4 検体について一般細菌数及び大腸菌の検査を実施したところ、すべて水質基準に適合していた。

4) 県内製造食品の細菌汚染実態調査事業に伴う食品検査

県内で製造販売された食品を対象に買い上げた弁当及びそうざい製品 36 検体 (加熱調理品 27 検体, 未加熱調理品 9 検体) について一般細菌数 (36 検体)、大腸菌 (27 検体)、黄色ブドウ球菌 (27 検体) の検査を実施したところ、1 検体は弁当及びそうざいの衛生規範 (R3.6.1 廃止) の基準を満たさなかった (大腸菌 1 検体陽性)。また、そうざい 15 検体についてサルモネラ属菌及び腸管出血性大腸菌 026, 0103, 0111, 0121, 0145, 0157 の検査を実施したところ、すべて陰性であった。

5) 食中毒関連検査

当所管内 (岐阜, 中濃地域) で発生した食中毒 (疑い含む) 事例に関する一次検査及び県内 (岐阜市を除く) 事例における原因物質究明のための確認・同定検査を実施した (表 4)。

表 4 食中毒関連検査

一次検査 (18 事例)		食品	拭き取り	従事者便	有症者便	その他	計
検体数		7	89	11	37	0	144
検査項目	既知食中毒起因菌	7	37	11	37	0	92
	ノロウイルス	3	52	10	36	0	101
確認・同定検査 (34 事例)		検体種別		検体数	検査項目		
原因物質		糞便等 (RNA 抽出液)		102	遺伝子型別		
ノロウイルス		菌株		63	遺伝子検査 馬尿酸塩加水分解試験		
カンピロバクター属菌		菌株		16	遺伝子検査		
黄色ブドウ球菌		菌株		29	血清型別		
サルモネラ属菌		菌株					

	セレウス菌	菌株	3	遺伝子検査
	ウエルシュ菌	菌株	10	遺伝子検査，血清型別
	病原性大腸菌	検体増菌培養液等	30	病原因子スクリーニング
		菌株	26	病原因子・血清型別
	<i>Escherichia albertii</i>	菌株	1	遺伝子検査，生化学性状
	合 計		280	

6) 食品衛生外部精度管理調査

（一財）食品薬品安全センターにおける食品衛生外部精度管理に参加し，一般細菌数，腸内細菌科菌群について検査精度を確認した．その結果，すべての項目において「満足」であった．

7) HIV 抗原抗体検査及び梅毒抗体検査

岐阜保健所で行われた HIV 抗原抗体検査及び梅毒抗体検査について 67 検体（HIV 抗原抗体検査 67 検体，梅毒抗体検査 66 体）の検査を行った．

3.3 生活科学部

3.3.1 調査研究

1) 強壮系医薬品成分及びその構造類似体の分析法の検討

（令和 7 年度～令和 8 年度）

いわゆる健康食品として流通している強壮効果を標ぼうする製品から，ホスホジエステラーゼ-5（PDE-5）阻害薬が検出される事例は以前から報告されているが，PDE-5 阻害薬の構造類似体が検出される事例があり，健康被害も報告されている．無承認無許可医薬品による健康被害の未然防止及び健康危機事案発生時における行政検査への適用を目指し，フォトダイオードアレイ検出器付き液体クロマトグラフ質量分析計（LC-PDA-MS）を用いた強壮系医薬品成分及び構造類似体の分析法を検討した．令和 7 年度は，PDE-5 阻害薬の構造類似体等 28 化合物を測定対象化合物として選定した．測定対象化合物を 2 つのグループに分け，14 化合物ずつの混合標準溶液を用いて分析条件を検討したところ，各グループの UV クロマトグラムにおいて，それぞれのピークは良好に分離し，各化合物が識別可能であった．今後は，各分析能パラメータ（特異性，検出限界，直線性等）の評価を行い，本分析法の定性及び定量への適性を確認する．また，測定対象化合物の UV スペクトル及びマススペクトル情報を集積し，化合物同定に活用する．

3.3.2 行政検査

〔薬品関係〕

1) 医薬品等一斉取締における規格試験

国が指定した医療用医薬品について，県内の医薬品卸売販売業者から提供を受けた後発医薬品 16 製品の溶出試験を実施した．

2) 医薬品等の公的認定試験検査機関に対する定期確認

GMP 調査当局である薬務水道課が公的認定試験検査機関である当所に対して、認定要件の定期確認のため、試験設備、手順書、記録書類等の確認を行った．その結果，薬務水道課からの指摘事項はなかった．

3) 医療機器一斉監視指導における収去検査

県内で製造されている医療機器の監視のため，単回使用メス用刃 1 製品及び単回使用組織生検用針 1 製品の外觀試験を実施し，全て規格に適合していることを確認した．

4) 知事承認医薬品等の審査

知事に承認権限が委譲されている医薬品及び医薬部外品の審査業務（試験・検査部分のみ）について、薬務水道課から医薬品 2 件、医薬部外品 17 件の依頼があり、「規格及び試験方法」及び「試験結果の妥当性」について確認を行い薬務水道課に報告した。

5) 健康食品情報受発信・相談応需事業における買い上げ検査

無承認無許可医薬品の監視のため、いわゆる健康食品を県内のドラッグストアから保健所が買い上げ、当所において検査を実施した。痩身効果を標ぼう、暗示又は印象を与える 10 製品及び男性機能の増強又は回復を標ぼう、暗示又は印象を与える 11 製品について、成分検査を実施した。痩身効果を標ぼう、暗示又は印象を与える製品については、マジンドール、フェンフルラミン、オルリスタット、ヒドロクロロチアジド等 18 項目（延べ 180 項目）、男性機能の増強又は回復を標ぼう、暗示又は印象を与える製品については、ヨヒンビン、シルデナフィル、バルデナフィル、タダラフィル等 11 項目（延べ 121 項目）の検査を実施した。その結果、痩身効果を標ぼう、暗示又は印象を与える製品 1 検体からバルバロイン及びセンノシドが検出された。

6) 大麻草の有毒成分等の試験

県内の大麻草採取栽培者免許を受けた者から種子採取用株由来の葉 306 検体を収去した。幻覚成分である Δ^9 -テトラヒドロカンナビノール及び幻覚作用を有しないカンナビジオール（定量試験等 612 項目）の測定を実施した。その結果、 Δ^9 -テトラヒドロカンナビノール含量の高い検体は認められなかった。

7) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

エナラプリルマレイン酸塩錠 1 製品について、エナラプリルマレイン酸塩の定量試験及び純度試験を実施した。

〔生活衛生関係〕

1) 家庭用品試買検査

県内で販売されている繊維製品、家庭用洗浄剤など家庭用品 48 検体について、有害物質の含有量試験等延べ 56 項目の検査を実施した（表 5）。その結果、全て基準に適合していた。

表 5 家庭用品検査内訳

検 体		検体数	検査項目	延べ項目数
乳幼児用繊維製品	よだれ掛け	7	ホルムアルデヒド	38
	下着	7		
	寝衣	4		
	くつした	6		
	中衣	3		
	外衣	4		
	帽子	3		
	寝具	4		
乳幼児用以外の 繊維製品	くつした	3	ホルムアルデヒド	8
	下着	4		
	寝衣	1		
家庭用洗浄剤		2	水酸化カリウム又は水酸化ナトリウム、容器試験（漏水試験、落下試験、耐アルカリ性試験、圧縮変形試験）	10
合 計		48		56

2) 衛生害虫関係の検査

今年度は、検査の依頼はなかった。

3) 特定外来生物の同定検査

県内 10 地点で発見された特定外来生物（疑いを含む）の同定検査を実施した（表 6）。

表 6 特定外来生物の同定検査内訳

検体	検体数	結果
ハイイロゴケグモ疑い	1	ハイイロゴケグモでない
アルゼンチンアリ疑い	80 (8地点)	全ての地点でアルゼンチンアリが認められた
ヒアリ疑い	1	ヒアリでない

4) 感染症媒介蚊関係の検査

デング熱等の蚊媒介感染症対策の一環として、ヒトスジシマカの発生状況の季節的推移等を把握するため、調査地点（当研究所敷地内）において、5月中旬から10月末にかけて2週間おきにライト/CO₂トラップにより蚊を捕獲、計数した（表 7）。

表 7 調査地点における感染症媒介蚊生息実態調査の結果内訳

調査日	ヒトスジシマカ		その他の蚊
	♀	♂	
令和7年 5月13日～ 5月14日	13	1	14
令和7年 5月26日～ 5月27日	31	16	17
令和7年 6月10日～ 6月11日	6	0	20
令和7年 6月24日～ 6月25日	39	0	13
令和7年 7月 8日～ 7月 9日	26	1	12
令和7年 7月22日～ 7月23日	22	3	4
令和7年 8月 5日～ 8月 6日	18	0	3
令和7年 8月19日～ 8月20日	43	8	3
令和7年 9月 2日～ 9月 3日	5	0	0
令和7年 9月16日～ 9月17日	19	1	0
令和7年 9月30日～10月 1日	20	2	0
令和7年10月14日～10月15日	31	4	8
令和7年10月28日～10月29日	0	0	0

3.4 環境科学部

3.4.1 調査研究

1) GC/MS データベースを活用した化学物質モニタリングに関する研究

（令和5年度～令和7年度）

災害等緊急時における化学物質の環境影響を判断するには、平常時における様々な化学物質の一般環境濃度を把握することが重要である。そこで、本研究では国立環境研究所等と共同開発した多種多様な化学物質の一斉測定を可能とする全自動同定定量（AIQS）データベースによるスクリーニング分析法を活用することで、平常時の岐阜県内河川中の化学物質およびその濃度レベルの把握を目的とする。令和7年度は令和5年度に実施した木曽川水系、長良川水系および揖斐川水系の計 21 地点のスクリーニング分析の解析を行った。その結果、農薬や医薬品、工業用途由来の化学物質など 41 種が検出された。季節ごとの特徴として、夏季には稲作に関連する農薬の検出頻度が高かった。一方、冬季には検出される化学物質の種類が増加する傾向が認められ、その要因の一つとして河川水量の減少による希釈効果の低下が考えられた。地点ごとの化学物質の検出状況を比較したと

ころ、種類や濃度に差が認められており、調査地点周辺の人口や土地利用（農地・工場・住宅地）の違いが化学物質の検出傾向に影響を与えていることが示唆された。

2) 大気中の多環芳香族炭化水素キノン類と多環芳香族炭化水素類の関係性について

(令和5年度～令和7年度)

全国的に光化学オキシダント (Ox) の環境基準達成率はほぼ0%であり、極めて低い達成状況が続いている。大気中の多環芳香族炭化水素 (PAH) キノン類は Ox 発生原因の解明や、長距離輸送、中長期的な評価の指標として、有用である可能性が先行研究で示唆されている。本研究では、PAH キノン類の時間分解捕集による日内変動解析および PAH キノン類の前駆物質である PAHs を測定し解析することで、大気中での PAH キノン類の二次生成についての考察を深めることを目的とする。令和7年度では、令和6年度に開発した気相中の PAH キノン類および PAHs の新規分析法を実大気試料に適用し、季節による気固捕集割合の調査および測定対象物質の破過試験を行った。その結果、気温が高い夏季において気相成分の捕集割合は大きくなることが明らかとなった。破過試験では、気温が高い夏季においても測定対象物質の破過は認められなかった。以上の結果から、本分析法により、PAH キノン類および PAHs の大気中濃度を正確に測定することが可能であると示され、これらの分析値を基にした大気質の評価手法の構築が期待できる。

3) 岐阜県内の河川中マイクロプラスチックの調査に関する研究

(令和7年度～令和9年度)

近年、世界的に増大するプラスチックごみ、特に5mm未満の微細なプラスチック片（以下「マイクロプラスチック (MPs)」）による海洋汚染問題が深刻化しており、岐阜県でも河川から海洋への流出が懸念されている。しかし県内河川中の MPs に関する調査事例は少なく、その実態は十分に把握されていない。本研究では県内河川に適応する MPs のサンプリング手法の確立、また簡易な MPs の同定・定量手法を検討し、今まで把握しきれなかった県内河川における MPs の実態把握を目的に研究に取り組んでいる。令和7年度は県内河川に適応可能なサンプリング手法を検討し、研究所近隣河川において検討手法に基づく MPs のサンプリングを実施した。令和8年度以降は得られたサンプルの同定・定量を実施し、地点ごとにおける MPs の把握を進める。また、簡易な同定・定量手法の検討のため、走査電子顕微鏡を活用したデータベース構築に取り組む予定である。

3.4.2 委託調査

1) 東アジア酸性雨モニタリング調査（環境省委託）

東アジア酸性雨モニタリングネットワークの生態影響調査地点に指定されている伊自良湖において、陸水調査、大気環境調査及び降下物調査を実施した（表8）。

表8 調査項目等の概要

調査名		地 点	回 数	調 査 項 目	延べ項目数
陸水	湖沼水	2	年4回	pH, EC, アルカリ度, SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , Na^+ , K^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} , Chl-a 等	465
	河川	2			
	底質	1	年1回	SO_4^{2-} , NO_3^- , NH_4^+ 等	
湿性降下物		1	2週間毎	pH, EC, SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , K^+ , Na^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} , 雨量	276
乾性降下物		1	毎時測定	$\text{PM}_{2.5}$, 気象データ（気温, 風向, 風速, 日射量）	730
乾性降下物 （フィルターバック法）		1	2週間毎	NH_3 , HNO_3 , HCl , SO_2 , SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , K^+ , Na^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+}	312

2) 化学物質環境実態調査（環境省委託）

環境中に残留している可能性のある化学物質の実態を把握するため、表 9 に示す調査を実施した。

表 9 化学物質環境実態調査の概要

調 査 名	調査地点	調 査 項 目	検体数
モニタリング調査（POPs条約対象物質等の経年的なモニタリング調査）	各務原市 (岐阜県保健環境研究所)	POPs等 9物質群	3

3) 環境放射能水準調査（原子力規制委員会委託）

環境中における人工放射性物質の蓄積状況の把握及び住民の被曝線量の推定を主な目的として、平成 2 年度から調査を実施している。令和 7 年度における環境放射能測定の概要は表 10 のとおりであり、異常値等は認められなかった。

表 10 環境放射能水準調査内訳

事 業 項 目	測定地点数	測 定 対 象	延べ測定回数	備 考
全ベータ放射能測定調査	1	降水	51	降雨毎
核種分析調査	7	大気浮遊じん，降下物，土壌， 陸水（蛇口水），精米，野菜，茶， 牛乳	25	野菜は大根と ホウレン草
モニタリングポストによる 空間放射線量率調査	1	大気（ガンマ線）	通年 (連続測定)	

3.4.3 行政検査

〔大気関係〕

1) 大気環境監視テレメータシステム

県内 25 地点の大気環境自動測定局（自動車排出ガス測定局 3 局を含む）において常時監視を行っている（表 11）。令和 7 年度の環境基準達成状況は、二酸化硫黄，浮遊粒子状物質及び二酸化窒素は測定している全ての測定局において基準を達成したが、光化学オキシダントは、20 局全てで環境基準値（1 時間値：0.06 ppm 以下）を超過した。また、微小粒子状物質（PM_{2.5}）は有効測定局 19 局全てで環境基準（1 年平均値：15 μg/m³ 以下かつ、1 日平均値：35 μg/m³ 以下）を達成した。これら各測定局の毎時データは、インターネットで公開している。

表 11 大気環境測定局及び測定項目一覧表

地 域	測 定 局 名 称	測 定 項 目									
		二酸化 硫黄	浮遊粒 子状物 質	窒素酸化物		光化学 オキシ ダント	一酸化 炭素	炭化水素		微小粒 子状物 質	風向 風速
				一酸化 窒素	二酸化 窒素			非メタン	メタン		
岐 阜	岐 阜 中 央	○	○	○	○	○				○	○
	岐 阜 南 部	○	○	○	○	○		○	○	○	
	岐 阜 北 部	○	○	○	○	○				○	
	岐阜明德自排		○	○	○		○				
	各 務 原	○	○	○	○	○				○	○
	羽 島	○	○	○	○	○				○	○
	本 巣	○	○	○	○	○		○	○	○	○
西 濃	大 垣 中 央	○	○	○	○	○				○	○
	大 垣 南 部	○	○	○	○	○					○

	大 垣 西 部	○	○								
	大 垣 赤 坂		○								
	海 津		○			○				○	○
	揖 斐	○	○	○	○	○				○	○
中 濃	関	○	○	○	○	○				○	○
	美 濃 加 茂	○	○	○	○	○				○	○
	可 児 自 排		○	○	○					○	○
	郡 上	○	○	○	○	○				○	○
東 濃	土 岐 自 排		○	○	○		○			○	○
	瑞 浪	○	○			○					○
	県 多 治 見	○	○	○	○	○				○	○
	恵 那	○	○	○	○	○				○	○
	中 津 川	○	○	○	○	○				○	○
飛 騨	高 山	○	○	○	○	○				○	○
	下 呂	○	○	○	○	○				○	○
	乗 鞍	○	○	○	○	○					○

2) 大気環境測定車による調査

大気環境測定車「あおぞら号」により、大気環境自動測定局未設置地域の一般環境調査（表 12）を実施した。

表 12 一般環境調査地点

地域	調査地点	調査期間
西濃	関ヶ原町資源物 ストックヤード (関ヶ原町藤下205)	令和7年5月12日～令和7年9月29日 令和7年10月17日～令和8年1月9日 令和8年1月19日～令和8年3月2日

3) 微小粒子状物質の成分調査

海津市及び羽島市で、環境大気中の微小粒子状物質（PM_{2.5}）を採取し、質量濃度、炭素成分、イオン成分及び無機元素の成分分析を行った（表 13）。

表 13 PM_{2.5}成分分析の概要

調査地点数	検体数	調 査 項 目	延べ項目数
2	112	質量濃度, OC, EC, Cl ⁻ , NO ₃ ⁻ , SO ₄ ²⁻ , Na ⁺ , NH ₄ ⁺ , K ⁺ , Mg ²⁺ , Ca ²⁺ , Na, Al, K, Ca, Sc, Ti, V, Cr, Mn, Fe, Co, Ni, Cu, Zn, As, Se, Rb, Mo, Sb, Cs, Ba, La, Ce, Sm, Hf, W, Ta, Th, Pb, Cd	4,592

4) 石綿分析

特定粉じん排出等作業現場の石綿分析を実施し、周辺環境への影響を監視している。令和7年度の調査概要は表 14 のとおりである。解体現場等でのアスベスト繊維数の基準は定められていないが、参考として特定粉じん発生施設の敷地境界基準と比較して全地点においてそれ未満であった。

表 14 石綿分析の概要

調査地点数	検体数
8	32

〔水質関係〕

1) 水質環境基準監視測定（地下水）

水質汚濁防止法第16条第1項の規定による水質測定計画に基づいて環境基準項目の測定（延べ項目数：1,446）を実施した結果、基準値を超過した件数は、地下水のメッシュ調査（全項目）48地点において1件、汚染井戸周辺地区調査（過去判明分）34地点において0件、定期モニタリング調査63地点において40件であった（表15）。

表15 地下水の水質基準監視測定の概要

県事務所等	メッシュ調査(全項目) 地点数	汚染井戸周辺地区調査 (過去判明分) 地点数	定期モニタリング調査 地点数	延べ項目数
岐阜地域環境室	7[0]	0	6[1]	202
西濃県事務所	5[0]	0	7[7]	147
揖斐県事務所	4[0]	0	0	112
中濃県事務所	9[0]	0	7[5]	260
可茂県事務所	9[0]	34[0]	10[2]	296
東濃県事務所	4[0]	0	17[13]	131
恵那県事務所	5[1]	0	4[3]	144
飛騨県事務所	5[0]	0	12[9]	154
合 計	48[1]	34[0]	63[40]	1,446

※[]は基準値超過地点数

2) 公共用水域水質検査（河川定点調査）

水質汚濁防止法第16条第1項の規定による水質測定計画に基づいて生活環境項目等の測定（延べ項目数：1,264）を実施した（表16）。

表16 公共用水域水質検査

水域名	地点数	測定回数	検 査 項 目	検体数	延べ項目数
木曽川	8	12	pH, BOD, COD, SS, 大腸菌数, 全窒素, 全燐, 全シアン, 六価クロム, クロロフィルα 等	96	654
	2	4		8	42
長良川	6	12		72	484
	4	4		16	84
合 計	20	32		192	1,264

3) 水浴場水質検査

環境省の依頼に基づく水浴に供される公共用水域の水質調査（延べ項目数：72）を実施した（表17）。

表17 水浴場水質検査

水域名	水浴場名	測定回数	検 査 項 目	検体数	延べ項目数
長良川	池尻（関市）	4	pH, COD, ふん便性大腸菌群 数, 大腸菌数, 0157	8	36
	前野（美濃市）	4		8	36
合 計		8		16	72

4) 公害発生源立入検査に係る排水等水質検査

水質汚濁防止法及び公害防止条例に基づく特定事業場への立入検査の実施に伴う排水について、生活環境項目の一部ならびに事業場排水流入河川水の水質検査を実施した（表18）。

表 18 排水等の水質検査

事業項目	検体数	延べ項目数
公害発生源立入検査に伴う水質検査	23	83
排水の流入に伴う周辺河川水の水質検査	1	32

5) 河川の水質汚濁事故及び土壌・地下水汚染に伴う水質検査

河川の水質汚濁事故対応として、大垣市内における油流出事故に伴う水質検査（延べ件数：1、延べ項目数：1）を実施した。また、土壌・地下水汚染事案に伴う水質検査を北方町、関市、可児市、富加町、多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市において実施した（延べ件数：359、延べ項目数：715）（表 19）。多治見市小田町地内の調査では「ひ素」が 47 地点中 1 地点、瑞浪市釜戸町地内の調査では「ふっ素」が 43 地点中 16 地点、別件の瑞浪市釜戸町地内の調査では「ひ素」が 31 地点中 1 地点、中津川市小川町地内の調査では「ふっ素」が 75 地点中 3 地点、「ほう素」が 75 地点中 1 地点で地下水環境基準を超過していることが確認された。

表 19 河川の水質汚濁事故及び土壌・地下水汚染に伴う水質検査の概要

県事務所等	市町村	調査対象	件数	延べ項目数	測定項目
岐阜地域環境室	北方町北方	地下水	12 [0]	12	ひ素
西濃県事務所	大垣市神明	河川水	1 [0]	1	PCB
中濃県事務所	関市平和通	地下水	13 [0]	13	ふっ素
可茂県事務所	可児市大森	地下水	8 [0]	8	ひ素
	可児市久々利	地下水	28 [0]	2	ひ素
	可児市大森	地下水	20 [0]	20	六価クロム
	可児市大森	地下水	2 [0]	2	セレン
	富加町羽生	地下水	28 [0]	140	テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン、クロロエチレン
東濃県事務所	瑞浪市釜戸町	地下水	43 [16]	43	ふっ素
	瑞浪市釜戸町	地下水	31 [1]	31	ひ素
	土岐市下石町	地下水	1 [0]	1	ふっ素
	多治見市小田町	地下水	47 [1]	47	ひ素
	瑞浪市土岐町	地下水	17 [0]	34	ひ素、ふっ素
恵那県事務所	恵那市武並町	地下水	1 [0]	1	ふっ素
	恵那市武並町	地下水	9 [0]	9	鉛
	中津川市小川町	地下水	75 [3(1)]	300	六価クロム、ひ素、ほう素、ふっ素
	中津川市小川町	地下水	22 [0]	24	ほう素、ふっ素
	恵那市長島町	地下水	26 [0]	26	ふっ素
	恵那市武並町	地下水	1 [0]	1	ひ素
	恵那市長島町	地下水	1 [0]	1	ふっ素
	恵那市長島町	地下水	3 [0]	3	ひ素
合 計			360 [21(1)]	716	

※[]は基準値超過地点数,その中の () は 2 項目以上の基準超過があった地点数

〔廃棄物関係〕②

1) リサイクル認定製品検査

岐阜県リサイクル認定製品について、社会的信頼性の確保に必要な安全性を確認するため、既認定製品の一部及び新規認定製品についての溶出検査を実施した結果、全ての製品が環境基準を満たしていた（表 20）。

表 20 リサイクル認定製品の調査概要

製品の種類	検 体 数	延べ項目数
既認定製品	41	487
新規認定製品	1	11
合 計	42	498

2) 産業廃棄物最終処分場の水質検査

産業廃棄物最終処分場 1 施設の浸透水等の検査を実施した（表 21）。

表 21 浸透水等の水質検査

事 業 項 目	検体数	延べ項目数
産業廃棄物最終処分場水質検査	24	120

〔その他〕

1) 環境測定分析統一精度管理調査

環境省主催の環境測定分析統一精度管理調査へ参加した。令和 7 年度は模擬排水試料（一般項目等）の分析を実施した。その結果、分析を実施した全ての項目において良好な結果が得られた。

3.5 食品安全検査センター

3.5.1 調査研究

1) 甘味料同時分析法の改良及び LC/MS による食品添加物分析法の検討

（令和 7 年度～令和 9 年度）

当所での先行研究により、甘味料 3 成分（サッカリンナトリウム、アセスルファムカリウム及びアスパルテム）を HPLC で同時分析する手法を確立した。しかし、収去検査事業等において本法を適用した結果、一部の食品では夾雑物由来のピークが目的成分のピークと重なる事例が確認され、正確な定性・定量に支障を来す可能性が明らかとなった。そのため、R7 年度にカラム及び移動相等の分析条件を見直し、夾雑物等の影響を受けにくい HPLC による分析条件を確立した。令和 8 年度は改良した甘味料同時分析法について妥当性確認を実施し、収去検査事業に適用可能な精度及び再現性を有するか検証する予定である。

さらに、HPLC での分析法による試験結果の信頼性向上を図るため、上記検討とは別に LC/MS を用いた保存料及び甘味料の確認検査法の整備を進める。令和 8 年度は分析メソッドの開発に着手し、確認検査体制の構築を図る予定である。

2) 厚生労働省科学研究費補助金による研究事業

（令和 6 年度～令和 8 年度）

食品の安全確保推進研究事業「食品中の自然毒等のリスク管理のための研究（24KA1001）」に研究分担者として参加し、分担研究課題「汎用性の高い植物性自然毒（きのこ）の分析法の確立」について調査研究を実施した。

3.5.2 行政検査

1) 残留農薬

（国産農産物）

令和 7 年度は県内産農産物 70 検体及び牛乳 4 検体、並びに県外産農産物 6 検体の計 80 検体について延べ 15,822 項目の検査を実施した。県内産野菜と果実からアセタミプリドやアゾキシストロビン等の農薬が検出されたが、いずれも基準値以下であった。県内産種実、茶、牛乳及び県外産農産物からは検査対象農薬は検出されなかった（表 22）。

表 22 残留農薬検査 (国産農産物)

試料名		検体数	延べ検査項目数
県内産 野菜	アスパラガス, インゲン, エダマメ, カブ, カボチャ, キャベツ, キュウリ, コマツナ, サツマイモ, サトイモ, シイタケ, シュンギク, ジャガイモ, ダイコン, タマネギ, トウガラシ, トマト, ナス, ニンジン, ニンニク, ネギ, ハクサイ, ピーマン, ホウレンソウ	54	11,340
県内産 果実	イチゴ, カキ, キウイ, スイカ, ナシ, モモ, リンゴ	14	2,940
県内産 種実類	クリ	1	210
県内産 茶		1	56
県内産 牛乳		4	16
県外産 農産物	キャベツ, キュウリ, ジャガイモ, 小麦粉, ニンジン, ハクサイ	6	1,260
計		80	15,822

(輸入農産物)

野菜 38 検体, 果実 32 検体, 豆類 5 検体, 穀類 1 検体の計 76 検体について延べ 15,960 項目の残留農薬の検査を実施した。その結果, 中国産のショウガから基準値を上回る農薬 (クロチアニジン 0.070ppm/基準値 0.02ppm) が検出された。一方, アボカド, オクラ, オレンジ, ホウレンソウ, マンゴー, レモン等からアセタミプリド, アゾキシストロビン, イミダクロプリド, クロチアニジンなどの農薬が検出されたが, いずれも基準値以下であった。また, キウイ, 小麦粉, タマネギ, トウモロコシ, ニンニク, パイナップル, バター豆, ブロッコリー等の検体では検査対象農薬は検出されなかった (表 23)。

表 23 残留農薬検査 (輸入農産物)

試料名		検体数	延べ検査項目数
輸入野菜	アスパラガス, インゲン, エダマメ, オクラ, カボチャ, コマツナ, ショウガ, タマネギ, トウモロコシ, ニンジン, ニンニク, ネギ, パブリカ, ブロッコリー, ホウレンソウ	38 [1]	7,980
輸入果実	アボカド, オレンジ, キウイ, グレープフルーツ, バナナ, パイナップル, ブドウ, ブルーベリー, マンゴー, リンゴ, レモン	32 [0]	6,720
輸入穀類	小麦粉	1 [0]	210
輸入豆類	大豆, バター豆	5 [0]	1,050
計		76 [1]	15,960

※[]は基準超過件数

2) 防かび剤

柑橘類やバナナ等の果実に対して収穫後のかびの防除を目的として使用される 6 種類の防かび剤について, 輸入オレンジ, グレープフルーツ, レモン及びバナナ計 10 検体を対象に延べ 60 項目の検査を実施した。その結果, オレンジ, グレープフルーツ及びレモンからイマザリル, チアベンダゾール, ピリメタニル又はフルジオキシニルが検出されたが, いずれも基準に適合していた。バナナからは防かび剤は検出されなかった (表 24)。

表 24 輸入果実の防かび剤検査

試料名	原産国	検体数	延べ検査項目数
オレンジ	オーストラリア	2	12
グレープフルーツ	オーストラリア	2	12
バナナ	フィリピン	3	18

レモン	チリ	3	18
計		10	60

3) 残留動物用医薬品

（国産畜水産物）

県内で製造されている牛乳 8 検体について、テトラサイクリン類（オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、テトラサイクリン）の検査を実施したところ、すべて不検出であった。

鶏卵 9 検体（県内産）について、サルファ剤 5 種類（スルファチアゾール、スルファメラジン、スルファジミジン、スルファモノメトキシシ、スルファジメトキシシ）の残留検査を実施したところ、すべて不検出であった。

県内産養殖魚 8 検体について、残留抗生物質及び合成抗菌剤延べ 188 項目の検査を実施したところ、すべて不検出であった（表 25）。

表 25 残留動物用医薬品検査（養殖魚）

試料名	検査項目 (化学構造による分類)	検体数	延べ 検査項目数
アユ	ニトロフラン(3成分)，テトラサイクリン(3成分)， β－ラクタム（4成分），マクロライド（4成分）， スルホンアミド(15成分)，キノロン(13成分)，その他（5成分)	5	118
イワナ		1	24
ニジマス		2	46
計		8	188

（輸入畜水産物）

輸入ハチミツ 11 検体についてテトラサイクリン類（オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、テトラサイクリン）の検査を実施したところ、すべて不検出であった。

輸入エビ 11 検体についてキノロン剤 13 種の残留検査を実施したところ、すべて不検出であった。

4) アフラトキシン

輸入ナッツ類 5 検体の総アフラトキシン及び牛乳 4 検体のアフラトキシン M₁（アフラトキシン B₁ の代謝物）について検査を実施したところ、すべて不検出であった。

5) 重金属

県内で生産された玄米 3 検体についてカドミウムの検査を実施したところ、すべて成分規格（0.4ppm 以下）に適合していた。

6) PCB

牛乳 2 検体の検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

7) 食品添加物

県内に流通する加工食品 393 検体延べ 4,367 項目（うち輸入食品 127 検体延べ 1,158 項目）について、添加物の使用実態を把握するために収去検査を実施したところ、いずれも使用基準に適合していた（表 26）。

表 26 食品添加物検査の概要

検 査 項 目		検体数	項目数
食品添加物	保存料	ソルビン酸	301
		安息香酸	301
		デヒドロ酢酸	301
		パラオキシ安息香酸エステル類(5種類)	301
			1,505

		プロピオン酸	1	1
	甘味料	サッカリンナトリウム	99	99
		アセスルファムカリウム	99	99
		アスパルテーム	99	99
		サイクラミン酸及びその塩類	11	11
		着色料	許可色素（12 種類）	101
		許可外色素（4 種類）	101	404
	発色剤	亜硝酸ナトリウム	-	-
	酸化防止剤 等	亜硫酸塩類	28	28
		<i>tert</i> -ブチルヒドロキノン	6	6
計（延べ数）		1, 749	4, 367	

8) 遺伝子組換え食品

トウモロコシ穀粒（9 検体）及びトウモロコシ加工品（9 検体）について安全性未審査の遺伝子組換え体の検査を実施したところ、いずれも陰性であった。ダイズ穀粒（13 検体）について、適切な分別生産流通管理が行われているか定量検査を実施したところ、すべて不検出であった。

9) 特定原材料（アレルギー物質）

表示にない特定原材料の混入の有無について、小麦（11 検体）、乳（11 検体）及び卵（11 検体）の検査を実施したところ、乳のアレルギー表示がないにもかかわらず乳が検出された検体が 1 検体あった。

10) 放射性物質

東日本大震災による原子力発電所の事故を受け、平成 23 年度から県内を流通する食品の放射性物質の検査を実施している。令和 7 年度は、県内に流通する東日本産農畜産物（10 検体）及び県内産農畜産物（原乳（2 検体）及び茶（2 検体））について放射性セシウムの検査を実施したところ、すべて不検出であった。

11) 異物等不良食品

消費者から相談のあった不良食品や学校給食における異物混入等の 2 事案について、異物の成分や性状の検査を実施した（表 27）。

表 27 異物等検査概要

不良事由	実施事案数
異物	2
異味	0
異臭	0
計	2

12) 学校給食施設等衛生管理指導に伴う収去

アレルギー対応食を提供する学校給食施設等 5 施設について、除去対象としている食品を適切に除去、管理できているか確認するため、調理器具等（42 検体）の拭き取り検査を実施した。加えて、乳（10 検体）及び卵（6 検体）についてアレルギー物質対応食のアレルゲン検査を実施したところ、すべて陰性（10 μ g/g 未満）であった。

13) 浴槽水等

レジオネラ属菌汚染状況調査に伴う浴槽水等（25 検体）の水質検査（pH、電気伝導率、色度、濁度、過マンガン酸カリウム消費量）を実施した。

14) 食品衛生外部精度管理調査

（一財）食品薬品安全センターが実施する食品衛生外部精度管理調査に参加し、食品添加物検査、残留農薬

検査，特定原材料検査について検査精度を確認した．その結果，すべての項目において「満足」であった．

15) その他行政検査

令和7年7月，イベントに伴う使用水（2検体）の水質検査（pH，濁度，過マンガン酸カリウム消費量，遊離残留塩素）を実施した．

令和7年7月，県内食品工場の井戸水（1検体）の水質検査（過マンガン酸カリウム消費量）を実施した．

令和7年9月，牛肉の消毒剤成分（塩化ジデシルジメチルアンモニウム）の検査を3件実施した．

3.5.3 依頼検査

令和7年度は，検査の依頼はなかった．

4 技術指導及び支援

4.1 保健所職員等の研修

年 月 日	研 修 内 容	受 講 者	担当部署
R7. 10. 28	第 1 回感染症・食中毒疫学研修会	保健所職員等 (18 名)	疫学情報部
11. 20～21	第 1 回保健所試験検査担当者研修会	保健所職員等 (9 名)	疫学情報部
R8. 1. 27	第 2 回保健所試験検査担当者研修会	保健所職員等 (9 名)	疫学情報部
1. 23	第 2 回感染症・食中毒疫学研修会(Web 開催)	保健所職員等 (15 名)	疫学情報部
3. 2	第 3 回保健所試験検査担当者研修会(Web 開催)	保健所職員等 (35 名)	疫学情報部

4.2 講師派遣

「研修講師等」

年 月 日	内 容	場 所	受 講 者	担当者
R7. 4. 15	ウイルス学総論 1	岐阜医療科学 大学	岐阜医療科学大学保健科学部 臨床検査学科 3 年次学生	葛口
4. 22	ウイルス学総論 2	岐阜医療科学 大学	岐阜医療科学大学保健科学部 臨床検査学科 3 年次学生	葛口
7. 28	加工系部会別研修 (消費期限・賞味期限の設定の仕方 について, 一般細菌数測定につい て)	加茂農林高校	岐阜県内の農林高校で食品科 学所属する先生及び実習助手 (12 名)	亀山 佐合 水野 竹ノ内
8. 19	市町村栄養担当者業務検討会	高山市 (Web 参加)	市町村栄養担当者 (10 名)	永井
9. 10	令和 7 年度統一精度管理事業第 1 回 分析担当者技術研修会	Web 開催	岐阜県環境計量証明事業協会 会員 (14 名)	佐々木
11. 25～28	薬剤耐性菌の検査に関する研修 (基本コース)	東京都	地方衛生研究所薬剤耐性菌検 査担当者 (30 名)	野田
R8. 2. 19	消防職員専科教育特殊災害科第 12 期 「生物剤の概要」	消防学校	消防本部の特殊災害対策を担 当する消防職員 (35 名)	亀山 野田
2. 23	飛騨獣医師会学術研修会 「SFTS 等のダニ媒介感染症につい て」	飛騨家畜保健 衛生所	飛騨獣医師会会員	西岡
2. 26	令和 7 年度統一精度管理事業第 2 回 分析担当者技術研修会	Web 開催	岐阜県環境計量証明事業協会 会員 (16 名)	佐々木

「所内見学」

年 月 日	団 体 名	人 数	見 学 先
R7. 7. 3	岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科 3 年生見学実習	33	所全体
8. 27	獣医学生インターンシップ	6	疫学情報部 保健科学部
8. 5	薬学部生インターンシップ	1	所全体
12. 25	岐阜県技術系職員の働く現場見学ツアー (当所の概要 説明・施設見学)	6	生活科学部
12. 25	岐阜県技術系職員の働く現場見学ツアー (当所の概要 説明・施設見学)	2	保健科学部 食品安全検査センター

4.3 研修生の受入

年 月 日	研 修 内 容	受 講 者	担当者
—	—	—	—

4.4 技術支援（現場での指導等）

年 月 日	研 修 内 容	受 講 者	担当者
R7. 7.30～ R8. 3.26	岐阜県医薬品等 GXP 研究会 (実効性のある教育訓練, OOS 調査のスキーム, クオリティカルチャーの醸成)	岐阜県医薬品等 GXP 研究会	岩木
R7. 8.25～26	地域保健総合推進事業ブロック精度管理事業 模擬試料の調製にかかる研修	地方衛生研究所職員 2名	南谷 竹内

4.5 来所者等への個別指導

所属機関	疫学情報部	保健科学部	生活科学部	環境科学部	食品安全検査センター
県 関 係	—	—	—	2	—
市 町 村	—	—	—	—	—
そ の 他*	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

※民間検査機関，製造業者等を含む。

5 行 事

5.1 会議等

年 月 日	会 議 名	場 所
R7. 4. 4	保健所等薬事担当職員会議	Web 開催
4. 9	保健所等連絡会議	Web 開催
4.16	令和7年度第1回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
4.21	令和7年度生活衛生関係係長会議	Web 開催
4.22	令和7年度食品の収去検査事業にかかる担当者説明会	Web 開催
5.16	試験検査係長会議	Web 開催
5.21	令和7年度第2回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
5.21	加工系部会別研修打合せ	美濃加茂市
5.27	令和7年度第1回岐阜県保健所等倫理審査委員会	各務原市
6. 5	地方衛生研究所全国協議会臨時総会	Web 開催
6. 6	下水コロナ研究班会議	Web 開催
6.11	令和7年度第1回薬剤耐性菌レファレンスセンター会議	Web 開催
6.18	令和7年度第3回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
6.20	令和7年度厚生労働科学研究費補助金「食品中の自然毒等のリスク管理のための研究」第1回研究班会議	神奈川県
6.	第1回岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会	紙面開催
6.26	令和6年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	Web 開催

6. 27	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部総会	福井県
7. 16	令和 7 年度第 4 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
7. 29	全国地方衛生研究所所長会	Web 開催
8. 4	東海地区環境試験研究機関所長・総務課長等会議	愛知県
8. 20	令和 7 年度第 5 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
8. 27	地方衛生研究所東海・北陸ブロック第 1 回ブロック会議	Web 開催
9. 5	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部 支部総会	奈良県
9. 17	令和 7 年度第 6 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
9. 22	令和 7 年度環境測定分析統一精度管理東海・近畿・北陸支部ブロック会議	Web 開催
10. 9～10	第 62 回全国薬事指導協議会総会	佐賀県
10. 14	令和 7 年度第 2 回岐阜県保健所等倫理審査委員会	各務原市
10. 15	令和 7 年度第 7 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
10. 21	地環研 II 型共同研究（廃棄物）第 2 回定例会合(オンライン)	Web 開催
10. 23	感染症危機管理対応訓練	岐阜市ほか
10. 28	第 76 回地方衛生研究所全国協議会総会	静岡県
11. 6～7	令和 7 年度地域保健総合推進事業における専門家会議（微生物部門）	福井県
11. 7	令和 7 年度東海地区環境試験研究機関会議 大気・騒音分科会	静岡県
11. 19	令和 7 年度地域保健総合推進事業「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」における地域レファレンスセンター連絡会議	Web 開催
11. 19	令和 7 年度第 8 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
12. 9	地方衛生研究所東海・北陸ブロック第 2 回ブロック会議	福井県
12. 17	令和 7 年度第 9 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
12. 23	II 型共同研究（水質）全体会合	静岡県
R8. 1. 16	公開シンポジウム「環境中化学物質分析の最前線」	東京都
1. 21	令和 7 年度第 10 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
1. 22	地環研 II 型共同研究（廃棄物）第 3 回定例会合(オンライン)	Web 開催
1. 23	地方感染症情報センター担当者会議	埼玉県
1. 30	令和 7 年度東海地区環境試験研究機関会議 水質・化学物質分科会	岐阜市
1. 30	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部 有害化学物質部会	和歌山県
2. 2	令和 7 年度第 2 回院内感染対策協議会	岐阜市
2. 9～10	令和 7 年度化学物質環境実態調査環境科学セミナー	Web 開催
2. 10	第 54 回全国環境研協議会 総会	Web 開催
2. 13	岐阜県保健所等所長会議	ハイブリット開催 (岐阜市)
2. 16	所調査研究成果発表会	各務原市
2. 18	令和 7 年度第 11 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
2. 19～20	第 41 回全国環境研究所交流シンポジウム	Web 開催
3. 3	地環研 II 型共同研究（廃棄物）年度末進捗報告会	茨城県
3. 3	第 2 回岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会	岐阜市
3. 3	地環研 II 型共同研究（廃棄物）年度末進捗報告会	茨城県
3. 12	令和 7 年度第 2 回薬剤耐性菌レファレンスセンター会議	Web 開催
3. 13	令和 7 年度環境放射能水準調査に係る技術検討会	Web 開催
3. 13	II 型共同研究グループ会合（大気）	Web 開催
3. 16	RS ウイルス感染症サーベイランスシステムの整備・流行動態解明および病	Web 開催

	態形成・重症化因子の解明に関する開発研究	
3. 18	令和 6 年度第 12 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市

5.2 研修会等

年 月 日	研 修 名	場 所
R7. 4. 24	地衛研 Web セミナー (第 6 回 Mini)	Web 開催
5. 26～27	走査電子顕微鏡 (SEM) 定期講習会 EDS 分析標準コース	東京都
5. 27	倫理指針に関する研修	各務原市
6. 4	アジレント LC カラムセミナー	Web 開催
6. 13	国規物講習会	東京都
6. 27	信頼性確保部門責任者等研修会	東京都
7. 1	地衛研 Web セミナー (第 7 回 Mini)	Web 開催
7. 1	LC-MS/MS 初級定量トレーニングコース ルーチン分析	東京都
7. 15	第 5 回地研現場の会・研究会	北海道
7. 16～17	衛生微生物技術協議会第 45 回研究会	北海道
7. 17	病原体の包装・運搬研修会	大阪府
7. 19～20	2025 年度日本食品微生物学会技術セミナー	神奈川県
7. 25	第 16 回 FDSC 食品衛生精度管理セミナー	東京都
7. 29～30	アジレント GC オペレーション基礎研修	東京都
8. 22	リアルタイム PCR ハンズオントレーニング	東京都
9. 17～19	2025 年度結核菌ゲノム解析研修	東京都
9. 24～25	感染症疫学研修会	岡山県
9. 26	Δ9-THC に係る分析研修	愛知県
10. 2～ 3	令和 7 年度「細菌検査の基礎に関する実習」	東京都
10. 9～10	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部 保健情報疫学部会	名古屋市
10. 17	FTIR セミナー 赤外スペクトルの解析法セミナー	東京都
10. 21	令和 7 年度食品衛生監視員等研修会 (中級)	岐阜市
10. 23	令和 7 年度 第 2 回 研究員研修会	岐阜市
10. 23～24	令和 7 年度全国食品衛生監視員研修会	東京都
10. 24	保護具着用管理責任者教育	多治見市
11. 6～ 7	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会	群馬県
11. 13	第 69 回岐阜県公衆衛生研修会	Web 開催
11. 18	令和 7 年度 河川マイクロプラスチック調査研修	神奈川県
11. 19	令和 7 年度 河川マイクロプラスチック分析研修	東京都
11. 19	バイオセーフティ技術講習会基礎コース課程	千葉県
11. 21	地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会	兵庫県
11. 26～28	令和 7 年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 基本コース	ハイブリッド開催 (東京都)
12. 2～ 4	第 61 回ねずみ衛生害虫駆除技術研修会	ハイブリッド開催 (神奈川県)
12. 10	令和 7 年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 アップデートコース	ハイブリッド開催 (東京都)
12. 11	地方衛生研究所職員セミナー (初任者向け:リアルタイム PCR)	東京都

12. 16	令和 7 年度食品衛生監視員等研修会 (特別講演)	岐阜市
12. 17	令和 7 年度愛知県衛生研究所技術研修会	愛知県
12. 23	令和 7 年度ミニシンポジウム: MALDI TOF MS を用いた微生物検査の有用性と その行政効果	Web 開催
12. 23～24	走査電子顕微鏡 (SEM) EDS 粒子解析研修	東京都
12. 24	SNPcaster 講習会	Web 開催
R8. 1. 17	地方衛生研究所全国協議会 職員の試験検査技術の啓発に関する取組 (理化学系現場の会)	東京都
1. 20～21	令和 7 年度動物由来感染症リファレンスセンター研修会	東京都
1. 22～23	第 39 回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	埼玉県
1. 22～23	第 40 回全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部 研究会	兵庫県
1. 30	令和 7 年度東海北陸ブロック環境衛生関係職員研修会	愛知県
1. 30	令和 7 年度指定薬物分析研修会議	ハイブリット開催 (神奈川県)
2. 3 2. 5～ 6	腸管出血性大腸菌の反復配列多型解析法 (MLVA 法) 研修会	ハイブリット開催 (東京都)
2. 5	令和 7 年度生活衛生関係技術担当者研修会	Web 開催
2. 5～ 6	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部衛生化学部会	岐阜市
2. 13	令和 7 年度食品衛生監視員等研修会 (研究発表)	岐阜市
2. 17	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会 理化学部会 衛生理化学分野研修会	Web 開催
2. 18～19	令和 7 年度希少感染症・重点感染症診断技術研修会	Web 開催
2. 18～19	LC-MS トレーニング	神奈川県
2. 20	GC-MS メンテナンス研修	東京都
2. 20	(公社) 日本食品衛生学会第 27 回特別シンポジウム	東京都
2. 27	原子吸光光度計ユーザースクール	Web 開催
3. 4	令和 7 年度食品内で発見される昆虫等に関する検査技術研修会	Web 開催
3. 5～ 6	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部 微生物部会	岐阜市
3. 13	令和 7 年度結核対策担当者講習会	岐阜市
3. 27	2025 年度食中毒菌観察セミナー	東京都

5.3 学会等

年 月 日	学 会 名	場 所
R7. 7. 5	第 71 回東海公衆衛生学会学術大会	岐阜市
7. 15～18	第 4 回環境化学物質合同大会	山形県
9. 17～19	第 66 回大気環境学会年会	愛知県
9. 18～19	第 46 回日本食品微生物学会学術総会	神奈川県
9. 24～26	日本防菌防黴学会第 52 回年次大会	三重県
10. 16～17	第 121 回日本食品衛生学会学術講演会	東京都
10. 27	ウイルス性下痢症研究会第 36 回学術集会	静岡県
10. 28～30	第 72 回日本ウイルス学会学術集会	静岡県
10. 29～31	日本公衆衛生学会総会	静岡県
11. 8～ 9	第 56 回中部化学関係学協会支部連合秋季大会	岐阜市
11. 28	令和 7 年度公益社団法人日本水環境学会中部支部研究発表会及び講演会	福井県
R8. 2. 13～14	第 37 回臨床微生物学会総会・学術集会	千葉県

3. 20～22	第 99 回日本細菌学会総会	広島県
3. 27	日本薬学会第 146 回年会シンポジウム	大阪府

6 検査備品

6.1 主要検査備品

品 名	規 格	数量	購入年度	所属
リアルタイム PCR 装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック QunantStudio 3	1	R6	保健
閉鎖系ろ過装置	メルク Steritest Symbio LFH ポンプキット	1	R6	保健
ハイブリッド高速冷却遠心機(ノンフロン仕様)	KUBOTA 6200	1	R6	保健
超微量分光光度計	NanoDropOneC ND-ONEC-W	1	R5	保健
自動核酸抽出装置	QIAGEN QIAcube Connect System FUL-1	1	R5	保健
ゲル撮影装置	バイオラッド GelDoc Go イメージングシステム	1	R5	保健
自動核酸抽出装置	QIAGEN QIAcube Connect System FUL-1	1	R4	保健
高速冷却遠心機	久保田商事 ハイブリッド高速冷却遠心機 Mo	1	R4	保健
超低温フリーザー	PHC MDF-DC500VX	1	R4	保健
全自動リアルタイムPCR装置	Roche Cobas8800	1	R3	保健
次世代型シーケンサー	Illumina iSeq100 system	1	R3	保健
CO ₂ インキュベーター	PHC MCO-170AICUVH-PJ	2	R3	保健
高速冷却遠心機	Eppendorf Himac Technorogies CR-21N	1	R3	保健
リアルタイム濁度測定装置	LoopampEXIA	1	R2	保健
	LoopampEXIA 増幅ユニット	1	R2	保健
バイオハザード対策用キャビネット	ヤマト科学 SCV-1308EC2B2	3	R2	保健
	ヤマト科学 SCV-1009EC2A2	2	R2	保健
紫外線照射装置	アトー プリントグラフ CMOS I	1	R1	保健
RNA 自動抽出装置	ロッシュ・ダ イアグノスティックス MagNA Pure 24	1	R1	保健
DNA 解析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック Applied Biosystems 3500	1	H28	保健
パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド CHEF-DR III	1	H27	保健
超低温フリーザー	パナソニック MDF-1156ATN	1	H27	保健
リアルタイム PCR 装置	ロッシュ・ダ イアグノスティックス LightCycler96	1	H26	保健
超低温フリーザー	サンヨー MDF-794AT	1	H23	保健
PCR 装置	バイオラッド C1000 Touch サーマルサイクラー	2	H23	保健
超純水製造装置	日本ミリポア Milli-Q Integral 3S	1	H23	保健
CO ₂ インキュベーター	サンヨー MCO-36AIC(UV)	1	H18	保健
ゲル撮影装置	TOYOBO FAS-III	1	H17	保健
パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド CHEF-DR III	1	H16	保健
冷却遠心機	クボタ 5922	1	H14	保健
高速液体クロマトグラフ	アジレント 1260 Infinity II	1	R5	生活
カールフィッシャー水分計 (電量滴定法)	京都電子工業 MKC-710B	1	R5	生活
カールフィッシャー水分計 (容量滴定法)	京都電子工業 MKV-710M	1	R4	生活
溶出試験用自動サンプリング装置	アジレント 850-DS	1	R2	生活
紫外可視分光光度計	島津 UV-2600	1	R1	生活
溶出試験器	アジレント 708-DS	1	H30	生活
崩壊試験器	富山産業 NT-200	1	H30	生活
紫外可視吸光検出器付高速液体クロマトグラフ質量分析計	島津 Nexera XR/LCMS-2020	1	H29	生活
ガスクロマトグラフ (ECD-FID)	アジレント 7890B GC-ECD-FID	1	H27	生活
ガスクロマトグラフ質量分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック TRACE1310GC-ISQ LT	1	H26	生活
デジタルマイクロスコープ	キーエンス VHX-2000	1	H24	生活
電器炉	アドバンテック FUL240FA	1	H23	生活

品 名	規 格	数量	購入年度	所属
PCR システム	パーキンエルマー PCR9700	1	H23	生活
リアルタイム PCR システム	タカラバイオ TP800	1	H23	生活
凍結マイクロトーム	ライカ CM1800	1	H23	生活
蛍光顕微鏡	オリンパス BX51-33-FLD-2, DP70-SET-A	1	H23	生活
液滴向流クロマトグラフ	東京理化 普及型システム DCC-3000	1	H13	生活
真空凍結乾燥器	アドバンテック VF-350	1	H12	生活
カーボンエアロゾル分析装置	東京ダイレック製 SUSET LABMODEL5	1	R6	環境
電子顕微鏡	日本電子 (株) 製 JCM-7000	1	R6	環境
低バックグラウンド放射線自動計測装置	キャンベラジャパン Series 6LB	1	R5	環境
イオンクロマトグラフ	島津製作所 LC-20ADSP	1	R5	環境
冷却遠心機	久保田商事 (株) S500FR	1	R5	環境
シーケンシャルサンプラー	サーモフィッシャーサイエンティフィック FRM2025i	4	R4	環境
イオンクロマトグラフ分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック Dionex Integrion RFI	1	R3	環境
H S S 付ガスクロマトグラフ質量分析計	島津 GC-MS QP2020 NX	1	R2	環境
紫外可視分光光度計	日本分光 (株) V-750	1	R1	環境
ロータリーエバポレーター	日本ビュッヒ R-300	1	R1	環境
ICP 質量分析計	アジレント 7900	1	H30	環境
蛍光検出器付高速液体クロマトグラフ分析計	アジレント 1260 Infinity II LC	1	H29	環境
イオンクロマトグラフ	島津 CBM-20A	1	H29	環境
超純水製造装置	アドバンテック RFS532PC	1	H29	環境
ECD 検出器付ガスクロマトグラフ	アジレント 7890A	1	H28	環境
マイクロ波試料前処理装置	マイルストーン ETHOS EASY	1	H28	環境
ガスクロマトグラフ質量分析計	アジレント 5977A	1	H27	環境
還元気化水銀測定装置	日本インスツルメンツ RA-4300	1	H26	環境
フィルタ測定用マイクロ天びん	ザルトリウス MSA6.6S-000-DF	1	H25	環境
ゲルマニウム半導体γ線検出装置	キャンベラジャパン GC3018	1	H23	環境
全有機炭素計	島津 TOC-L	1	H23	環境
ICP 発光分光分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック iCap6500Duo	1	H23	環境
VOC 分析計	島津 VMF-1000 (FID 式)	1	H18	環境
ガスクロマトグラフ装置	島津 GC2014 (FPD)	1	H17	環境
位相差顕微鏡	ニコン ECLIPSE80i	1	H17	環境
赤外分光光度計	日本分光 FTIR	1	H14	環境
ガスクロマトグラフ	日立 G3000	1	H14	環境
悪臭測定装置	島津 14BFFp	1	H14	環境
ガスクロマトグラフ質量分析計	ヒュレットパッカーード HP5973	1	H 9	環境
重油中いおう分分析装置	理学電気 サルファ X TR43009	1	H 8	環境
シンチレーションサーベイメーター	アロカ TCS-166	1	H 8	環境
悪臭測定装置	島津 GC-17APFFp	1	H 7	環境
静音型万能ホモジナイザー	株式会社マイクロテック・ニチオン ヒスコロン NS-57S	1	R6	食品
ゲルマニウム半導体検出放射能測定装置	セイコー・ジーン・アンド・ジーン GEM25p4-70 等	1	R5	食品
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-W	1	R5	食品
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-WS	1	R4	食品
高速液体クロマトグラフ質量分析装置	島津 LCMS-2050	1	R4	食品
高速液体クロマトグラフ分析装置	島津 NexeraXR	3	R4	食品
分液ロート振とう器	EYELA MMV-1000W	1	R4	食品
超純水製造装置等	(株)東洋製作所製 RFU665DA	1	R4	食品
研究用保冷库	PHC 株式会社 MPR-722-PJ	1	R3	食品
超純水製造装置	Milli-Q IQ7003	1	R3	食品
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-W	1	R3	食品
高速液体クロマトグラフタンデム質量分析	SCIEX Triple Quad5500+システム・QTRAP Activate	1	R2	食品
ハイブリッド高速冷却遠心機	久保田商事 6200	1	R1	食品

品 名	規 格	数量	購入年度	所属
リアルタイム PCR システム	ThermoFischerSCIENTIFIC 社 QuantStudio5	1	R1	食品
ロータリーエバポレーター	東京理化工機 N-1300V 型シリーズ	1	H30	食品
顕微鏡 (撮影装置付き)	オリンパス BX53 (Visualix HDMI スマートカメラ)	1	H30	食品
水素化物発生装置	日立ハイテックスサイエンス HFS-4 形	1	H29	食品
マイクロプレートリーダー	コロナ電気 MTP-310Lab	1	H28	食品
ポストカラム反応蛍光検出器付高速液体クロマトグラフ	島津 NexeraX2	1	H28	食品
超低温フリーザー	日本フリーザー CLN-32U	1	H27	食品
卓上型電子顕微鏡	日本電子 JCM-6000	1	H26	食品
フーリエ変換赤外分光光度計	日本分光 FT/IR-4600	1	H26	食品
原子吸光光度計	日立ハイテクノロジー ズー ZA3300	1	H26	食品
液体クロマトグラフ高分解能 Orbitrap 質量分析計	ThermoFischerSCIENTIFIC 社 Q Exactive Plus	1	H26	食品
タンパク質質量解析機器	SCIEX 解析ソフト protein pilot 等	1	H24	食品
ゲルマニウム半導体検出放射能測定装置	セイコーエプソン GEM25p4-70 等	1	H23	食品
高速冷却遠心機	クボタ 7780 II	1	H23	食品
遠心エバポレーターシステム	東京理化工機 CVE-3100 型	1	H23	食品
自動化農薬成分抽出装置	GL サイエンス G-Prep GPC8100	1	H20	食品
ガスクロマトグラフ質量分析計	島津 QP2010	1	H18	食品
還元気化水銀測定装置	日本インスツルメント RA-3 Model3220	1	H16	食品
ガスクロマトグラフ (FID, NPD 検出器付き)	アジレント 6890N	1	H15	食品
高速液体クロマトグラフ (カバメイト農薬測定用)	島津 LC-10A システム (GPC)	1	H6	食品
紫外・可視分光光度計	島津 UV-2600	1	—	食品
高速液体クロマトグラフ	島津 LC-20A	1	—	食品

[令和 7 年度に購入 (導入) した検査備品]

品 名	規 格	数量	所属
県民健康実態調査システム	SAS 9.4	1	疫学
DNA 解析装置 3500 制御用ソフトウェア	サーモフィッシャーサイエンティフィック Win10 アップグレード用ソフトウェア	1	保健
顕微鏡用デジタルカメラ デスクトップ PC セット	エビデント DP23-CU	1	保健
冷凍機付きインキュベーター	PHC 株式会社 MIR-554	1	保健
バイオメディカルフリーザー	PHC 株式会社 MDF-MU539H	1	保健
安全キャビネット	PHCbi MHE-S1301A2-PJ	2	保健
ディープフリーザー	PHC 株式会社 MDF-DC700VX	1	保健
薬用保冷庫	PHC 株式会社 MPR-N450FH-PJ	2	保健
マイクロ天秤	メトラー・トレド XPR6UD5V	1	生活
恒温恒湿チャンバー	東京ダイレック PWS-PM2.5	1	環境
送風定温恒温器	ヤマト科学 DKN403	1	環境
デジタルろ水計	ケーエン지니어リング GO-2030R6 型	1	環境
ノートパソコン	富士通 (株) LIFEBOOK AH77/J3	1	環境
UV トランスイルミネーター	フナコシ M-10E 型	1	食品
冷却機能付粉碎機	アイスティサイエンス フレステント FST-4000	1	食品
送風定温恒温器	ヤマト科学 DKN603	1	食品
マルチチャンネルピペット	ギルソン P8x300M (F81031)	1	食品
フードプロセッサ	クイジナート DLC-NXJ2SS	1	食品